



年頭のご挨拶

(社)日本測量協会北陸支部長

鹿 田 正 昭

新年明けまして、おめでとうございます。

平成24年（2012年）の年頭にあたり、皆様とともに謹んで新春をお祝いたします。

社団法人日本測量協会北陸支部の会員の皆様方には平素から測量系を含む地理空間情報を中心として、多くのご支援とご協力を賜っておりますことに対し心より御礼を申し上げます。

昨年は1000年に一度とも言われた東日本大震災が発災し、死者・行方不明者は約2万人という未曾有の災害でした。その他に、台風12号による災害や新潟・福島豪雨、海外に目を転じるとタイの洪水、アメリカ東海岸の季節はずれの寒波など自然災害に始まり自然災害に終わった年でありました。原子力発電所の破壊による放射能汚染は巨大地震という自然災害がトリガーとはいえ、人類が自ら創り上げた科学技術に対して何の防備もできなかったことに強い無力感を感じたのは筆者だけではなくたと思います。

新年のご挨拶においてこのように災害を振り返ることからお話しなければならないことは残念なことではありますが、反面、東日本大震災が地理空間情報や測量技術者および関連する国の政策に大きな影響を与えたことも事実であります。災害発生時に空間情報工学の新技术を駆使して測量系技術者が災害調査で活躍し、今後の被災地の復旧・復興に少しでもお役にたてたとするならば、それは大きな貢献の一つであると思います。

ところで、国土地理院は昨年3月14日に東北地方及びその周辺で地殻変動が大きかった地域の基準点成果（電子基準点、三角点、水準点）の公表を停止しました。その後の調査により、水平方向の変動は約5.3m、垂直方向の変動は約1.2mと公表されたことはご存じのとおりであります。また、関東地方、東北地方を含む三角点の再測量は44000点、水準点の再測量は1900点にのぼり、東京都港区に設置された日本経緯度原点の位置も大きく変動し再測量をすることとなりました。大震災から約7か月が経過した10月31日に測量成果の改定値が公表され現在に至っていることは周知のとおりであります。

前述したように、地震発生時には官民間わず測量系技術者が空間情報工学の新技术を駆使し、災害調査に一早く貢献しました。上空からの観測では衛星リモートセンシング、デジタル航空写真測量、航空機レーザー観測など被災地の状況調査、地殻変動の把握、津波による浸水地域の推定が行われ、地上の観測ではGNSSを用いた精密測量、全方位カメラ、MMS、地上型レーザーなどがより詳細な被災状況の把握および震災後の地殻変動の調査に活躍しました。当然のことながら、電子基準点を用いた地殻変動の把握は阪神淡路大震災の時に比べて比較にならないほど迅速に行われ、ホームページなどを介して逐次公表されたことは災害把握や復旧に大きく貢献したものであると思います。

今後は復旧から復興に向けて新しい街づくりや都市計画などにこれらの技術が活躍できるように支援することが地理空間情報や測量に携わる技術者としての使命と思います。

さて、新年を迎えたことでもありますので、心機一転、新たな挑戦にも期待をしたいと思います。一昨年の9月に打ち上げられた準天頂衛星「みちびき」(QZS-1)は昨年の1月から実証実験が開始されました。衛星測位を利活用する測量技術者にとって、高層ビルのある都市域や携帯電話が通じない山間域でもさらに精度の高い位置情報が得られることは新しい事業への展開が期待でき、閉塞感のある測量系業界もこれを契機に大いに頑張っていたきたいと思っていますところ。

今年は北陸支部も発足30周年を迎えます。これもひとえに会員の皆様のご支援・ご協力の賜であり改めて深く感謝申し上げます。今後も会員皆様方の英知を集めて50年、100年へ向けた新たな出発の年にしたいと願っているところです。

最後になりましたが、日本測量協会および北陸支部の益々の発展と会員皆様方のご健勝とご活躍、さらにご家族の皆様のご多幸を祈念して、年頭のご挨拶とさせていただきます。本年もどうぞよろしくお願いいたします。

金沢工業大学環境・建築学部
環境土木工学科 教授



新年のご挨拶

国土地理院北陸地方測量部長

登坂 昇

平成24年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

(社)日本測量協会北陸支部ならびに会員の皆様方には、平素より国土地理院の測量業務や測量行政に格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

2011年（平成23年）を振り返りますと、火山噴火、巨大地震とそれに伴う津波・原発事故、台風や集中豪雨などの被害が各地で多く見られ、管内におきましても、3/12の長野県・新潟県県境の地震、平成23年新潟・福島豪雨が発生し、会員の皆様もその対応にご尽力されたことと存じます。

このような状況の中、東北地方太平洋沖地震に対して国土地理院では、災害対応に利用して頂くため数多くの地理空間情報を関係機関に提供して参りました。その後、災害の復旧・復興に向けて補正予算により、測地基準点の復旧測量や災害復興計画基図作成等を実施しています。これらの情報は、自衛隊、警察、自治体による初期対応用として、また、復旧・復興のために欠かすことのできない基礎情報として貢献し、評価を頂きました。現在も引き続き情報の整備・提供を続けているところです。

なお、東北地方太平洋沖地震に伴う三角点及び水準点の測量成果改定及び改定値の公表に伴う説明会におきましては、ご協力を頂き大変ありがとうございました。

一方、防災・災害対応を的確に行うには、学校教育における地理空間情報の理解と活用が今後益々重要になってくると思います。皆様方におかれましては「地図教室」の開催、「とやまみんなの地図作品展」の開催にご協力いただきました。未来を担う子供達へアプローチする見識と姿勢に、心より敬意を表するとともに、重ねて厚く御礼申し上げます。更に、測量継続教育や各種技術講習会等の実施による測量技術者の能力向上や、教育と広報に努められ、測量行政を国民に理解され一般社会の支援と共感を得るということを目指しておられます。今後も引き続き力を入れて実施して頂きたいと思います。

さて、平成19年から開始しております基盤地図情報整備が、平成23年度でほぼ都市計画区域内において完了し、平成24年度から本格的な更新フェーズに入ります。

地理空間情報活用推進基本法及び地理空間情報活用推進基本計画を踏まえ、国土地理院としては、地理空間情報の根幹をなす電子国土基本図（基盤地図情報を取り込んだもの）について、利用者のニーズを適切かつ継続的に把握した上で、その活用推進を図るとともに、整備・更新・提供を確実に実施する体制を整えます。

北陸地方測量部としましては、地方公共団体等との連携の構築に全力をあげるとともに、「北陸地方産学官連絡会議」の事務局として年に2回の本会議を開催し、また、管内の課題を検討する分科会なども提案して連携の強化を図って行きたいと考えています。

本年も、産学官連絡会議や講習会、測量の日関連の取り組みや「とやまみんなの地図作品展」などにおいて、お力をお借りすることになると思いますので、なにとぞご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

最後になりましたが、(社)日本測量協会北陸支部の益々のご発展と、会員の皆様方のご健勝とご多幸を祈念申し上げ、年頭のご挨拶とさせていただきます。